

上の重症者はモルヒネで安樂死させていると言われています。

公立病院を削減してはならない

日本も同じように感染爆発の危機を迎えていました。日本でも医療費削減のために医療体制が崩壊しつつあります。感染症の対策の中心である国立感染症研究所の研究費は2009年度の61億円から2018年度には41億円と20億円減らされてきました。それどころか厚生労働省は、感染爆発がまさに問題になっている3月4日に、感染症病床全体の9割以上を担っている公立・公的病院のうち440の統廃合を進め、5年後までに20万床も削減する方針の具体化を指示しました。それは感染症の受け入れをますます困難にし、さらなる感染リスクを大きくすることになることは明らかです。また東京都も3月31日に、都立病院の独法化方針を決定し病床削減を行おうとしています。これはイタリアへの道です。

さらに、新型コロナウィルス感染の診断に必要なPCR検査についても大幅に立ち遅れています。安倍首相は1日2万件と宣言しましたが、小泉改革以来の保健所の統廃合・人員削減などにより、

新型コロナ危機という試練を乗りこえる団結と連帯を

新型コロナの世界中での蔓延という事態に、人類が試されています。

最も深刻なのはアメリカです。国民皆保険がないことに加え、トランプ政権のもとで「不法移民」が検査すら受けられず、自宅で亡くなっている、それがまた感染を広げていると言われています。新型コロナ対策は、全世界で経済活動を凍結させ、もはや大恐慌も避けられないでしょう。ウィルスに加えて、失業と不況の中で、世界中の人々が苦しむことになります。この事態を乗り越えるためには、世界の団結と連帯、互いの信頼が不可欠です。

実際に行われている検査は8千件と報告されています。韓国では、2017年から「防疫及び診断訓練プログラム」を2年間かけてつくりあげ、1日あたり1万人を調べられるキットを完成させ、次々と検査・治療しています。韓国では、感染者1万801人、死亡者254人で死亡率は2.1%と日本よりも低くなっています。検査体制が整備され、感染者の疑いがある人をすぐに検査し治療しているからです。

命を守るための行動を

これまでの社会保障の解体（医療費抑制）のツケがいま回ってきているのではないかと思います。新型コロナ対策に全力をあげましょう。いま必要なことは、医療機関に防疫に必要な資材を投入すること、そのために医療費全体の予算を増額することです。患者さんの命を預かる医療従事者への支援をぜひともお願いいたします。

ふくしま共同診療所も微力ではありますが、みんなの命と健康を守るために闘っていきます。

※感染者数、死亡者数に関するデータは5月3日時点でのWHOおよび厚生労働省の発表を元にしました

3・11の原点を問い合わせなおす——反原発福島行動'20



東日本大震災から9年となる3月11日、郡山市で「3・11 反原発福島行動'20」が開催され、全国から600人の方々が集まっていました。新型コロナの問題があり、実行委員会でも開催するかどうかの真剣な討議が行われました。「3・11の原点を問い合わせ直すことが大事だ」（三春町の写真家、飛田晋秀さん）、「福島らしい集会にしてほしい」（大玉村の農民）などの提言もいただきながら、自肅「要請」をタテに原発政策でも居直りを続ける安倍政権のもとで、声を上げることの重要性から、最大限の感染防止に努めながら開催することを決め、みなさんにご協力をお願いすることになりました。

第1部 パネルディスカッション

「復興五輪」では隠せない原発事故と健康被害

布施幸彦さん（ふくしま共同診療所院長） 新型コロナウィルスについて、クルーズ船の失敗と言われている大量感染。自民党の伊吹文明氏は「緊急事態だ」と言いました。すべては「復興五輪」のため、そのために一切この期間抑える。そういうことだと考えています。

飛田晋秀さん（写真家） 私は報道カメラマンではなく、職人を撮っていました。震災の後、壊滅状態を目の当たりにして、これは伝えていかなければと11年4月末から撮影しました。今はイノシシやアライグマの住処になっています。今年2月に撮影したときは、毎時1ゾウシーベルトある場所で作業員の人がマスクをしていないんです。「国、県から『もう大丈夫』と言われて、それを信じなければ仕事ができない」とおっしゃいました。これが現状なんですね。原発の安全神話は崩れましたが、いまは放射能安全神話になっているのでは

と思います。

渡辺瑞也さん（小高赤坂病院院长） 県民一人ひとりのなかに、マダマのように沈殿している思いがいつか爆発するはずで、事実を発掘し語り続けることがわれわれの役割です。ごく身近なところで、尋常ならざる健康異変が起きています。私自身が結腸がんの手術を受けましたが、身近な人がたくさん病気になったり亡くなったりしています。被曝地における健康異変の実例を集積しながら、ICRPが主張する放射線防護学体系が本当に正しいのかどうか、ということを批判的に検討しながら、問題提起をしていく必要があると思っています。

飛田 日本のみならず世界各地で写真展などをしていますが、一番風化しているのは福島県ではないかと思うんです。

布施 医師のあいだでも変化は起きてつつあります。ただそのことを強い圧力で抑え込もうとする力があって、なかなか自由に発言できない状況です。

飛田 いま子どもたちは、自然界から出る放射能と原発から出る放射能をごっちゃにして指導されています。原発から出る放射能は300種類ありますが、自然界から出る放射能は10種類もありません。こういうことを命ある限り伝えていきたいと思います。

渡辺 身近な人たちの健康の先例を丹念に拾い集めていく作業が必要と思っています。